

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 竜 義
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 山 口 和 徳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 山 口 和 徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高	(千円)	840,062	1,049,169	1,188,966
経常利益又は経常損失( )	(千円)	26,350	32,524	54,680
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(千円)	15,324	38,235	41,424
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,802	80,639	26,407
純資産額	(千円)	1,613,432	1,866,398	1,719,037
総資産額	(千円)	2,683,837	3,004,563	2,861,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.02	2.15	2.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.99	-	2.62
自己資本比率	(%)	59.9	62.1	60.0

回次		第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.31	0.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）における我が国経済は、政府や日本銀行による各種政策が継続的に作用していることから、雇用・賃金の拡大基調が続くなど、底堅く推移しております。しかしながら、中国・アジア新興国の景気減速や欧州債務問題の今後の展開などのリスク要因により為替や株価が不安定になっており、今後の日本経済が左右される可能性は継続しているものと思われまます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、土地価格や建築コストの高騰などの懸念材料は残るものの、全般的には低金利政策の継続や住宅に対する消費者マインドの改善等により、不動産市況は底堅く推移しているものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,049百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益16百万円（前年同四半期比45.6%減）、円高による為替差損55百万円の計上により経常損失32百万円（前年同四半期は経常利益26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円）となりました。

#### （不動産販売事業）

中古マンション、新築戸建て、土地などの引渡しを完了したものの、販売に係る業務委託費用が膨らんだことから、売上高は228百万円（前年同四半期比196.2%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益8百万円）となりました。

#### （不動産管理事業）

管理事業については、国内・国外ともに堅調に推移し、売上高は409百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は161百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

賃貸稼働率の維持・向上に努めたものの、中国におけるワンルームマンション賃貸事業が稼働し始めたことにより発生した先行費用の影響から、売上高は266百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比81.2%減）となりました。

#### （不動産仲介事業）

投資用マンションを中心に売買仲介が順調に推移したことから、売上高は145百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は49百万円（前年同四半期比303.1%増）となりました。

#### （その他の事業）

当第3四半期連結累計期間において売上高はなく（前年同四半期も売上なし）、経費の計上のみで営業損失が0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

#### (2)財政状態

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、3,004百万円となりました。これは主に販売用不動産が48百万円、仕掛販売用不動産が55百万円、建物及び構築物（純額）が73百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、1,138百万円となりました。これは主に長期借入金が38百万円、長期預り保証金が19百万円減少し、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が47百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、1,866百万円となりました。これは主に新株予約権の行使に基づく新株発行により資本金、資本準備金が各々115百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失が38百万円生じたことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第3四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション(千円)	-	21,176	-
実需用マンション(千円)	24,436	-	-
戸建(千円)	27,886	273,578	981.0
土地(千円)	24,714	40,526	164.0
その他(千円)	-	-	-
合計(千円)	77,037	335,282	435.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	77,037	228,170	296.2
不動産管理事業(千円)	389,509	409,636	105.2
不動産賃貸事業(千円)	254,809	266,071	104.4
不動産仲介事業(千円)	118,705	145,291	122.4
報告セグメント計(千円)	840,062	1,049,169	124.9
その他(千円)	-	-	-
合計(千円)	840,062	1,049,169	124.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. その他には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

## (7)主要な設備

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	18,008,200	-	1,931,218	-	123,647

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式17,924,300	179,243	-
単元未満株式	普通株式700	-	-
発行済株式総数	18,008,200	-	-
総株主の議決権	-	179,243	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.46
計	-	83,200	-	83,200	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	972,323	947,031
受取手形及び売掛金	90,016	102,919
商品及び製品	5,992	5,611
販売用不動産	1,267,457	1,315,813
仕掛販売用不動産	1,319,338	1,374,518
原材料及び貯蔵品	1,798	1,825
その他	70,580	80,447
貸倒引当金	20,493	17,430
<b>流動資産合計</b>	<b>1,707,013</b>	<b>1,810,739</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	79,591	161,379
減価償却累計額	24,062	32,801
建物及び構築物(純額)	55,528	128,578
車両運搬具	7,592	10,574
減価償却累計額	5,675	6,286
車両運搬具(純額)	1,916	4,288
工具、器具及び備品	41,228	39,587
減価償却累計額	31,833	29,555
工具、器具及び備品(純額)	9,394	10,031
土地	36,958	34,006
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	821	1,256
リース資産(純額)	2,077	1,642
<b>有形固定資産合計</b>	<b>105,876</b>	<b>178,548</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	153,981	130,642
その他	786	657
<b>無形固定資産合計</b>	<b>154,767</b>	<b>131,299</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	321	225
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	46,831	42,283
投資不動産	1,010,753	1,011,971
減価償却累計額	215,960	225,964
投資不動産(純額)	1,794,792	1,786,007
その他	51,956	55,459
貸倒引当金	4,785	4,785
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>893,901</b>	<b>883,975</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,154,546</b>	<b>1,193,824</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,861,560</b>	<b>3,004,563</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	15,441	22,460
短期借入金	1 90,000	1 134,000
1年内返済予定の長期借入金	1 63,516	1 66,563
前受金	133,526	141,925
未払法人税等	9,124	9,909
賞与引当金	-	1,466
繰延税金負債	56,239	55,111
預り金	297,863	293,199
その他	63,804	57,286
流動負債合計	729,516	781,921
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 106,022	1 67,821
退職給付に係る負債	19,803	21,799
長期預り保証金	284,424	265,417
その他	2,755	1,204
固定負債合計	413,005	356,243
<b>負債合計</b>	<b>1,142,522</b>	<b>1,138,164</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,815,868	1,931,218
資本剰余金	1,791,308	123,647
利益剰余金	1,810,192	65,417
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	1,697,071	1,889,536
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	51	44
為替換算調整勘定	18,404	23,903
その他の包括利益累計額合計	18,456	23,947
新株予約権	3,510	810
純資産合計	1,719,037	1,866,398
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,861,560</b>	<b>3,004,563</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	840,062	1,049,169
売上原価	531,192	704,546
売上総利益	308,869	344,623
販売費及び一般管理費	278,279	327,988
営業利益	30,589	16,634
営業外収益		
受取利息	7,458	3,629
貸倒引当金戻入額	8,644	2,172
その他	4,585	4,938
営業外収益合計	20,688	10,741
営業外費用		
支払利息	8,469	3,095
支払手数料	13,327	899
新株発行費	2,382	-
為替差損	138	55,709
その他	609	195
営業外費用合計	24,927	59,900
経常利益又は経常損失( )	26,350	32,524
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	26,350	32,524
法人税、住民税及び事業税	9,560	8,499
法人税等調整額	1,465	2,788
法人税等合計	11,025	5,710
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,324	38,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	15,324	38,235

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,324	38,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	95
為替換算調整勘定	8,511	42,307
その他の包括利益合計	8,522	42,403
四半期包括利益	6,802	80,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,802	80,639
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記変更が当第3四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響もありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(関係会社出資金の譲渡)

当社は、平成28年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である合同会社TYインベスターズの出資持分をすべて上海兆世信息科技有限公司に譲渡すること(以下「本件譲渡」という。)を決議し、同日付で持分譲渡契約を締結致しました。なお、本件譲渡に伴い、合同会社TYインベスターズは、第4四半期中に当社の連結の範囲から除外される見込みであります。

1. 持分譲渡の理由

本件譲渡により回収した資金を不動産販売事業及び検討中であるインバウンドに関連する新規事業の投資資金に充当することで、当社グループのさらなる業容拡大につなげることが見込まれることなどから、本件譲渡を決定いたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

(1)名称	合同会社TYインベスターズ
(2)所在地	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
(3)代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社A S I A N S T A R 職務執行者 田中 忍
(4)事業内容	不動産業
(5)資本金	100,000円
(6)設立年月日	平成27年2月2日
(7)大株主及び持株比率	株式会社A S I A N S T A R 100%
	資本関係 当社が100%を出資しております。
	人的関係 平成28年9月30日現在、当社より転籍した者が2名おります。
	取引関係 当該会社が保有する不動産につき、当社が販売業務等を受託してはりましたが、平成28年9月30日をもって当該受託を解除しております。

## 3. 持分譲渡先の概要

(1)名称	上海兆世信息科技有限公司	
(2)所在地	中華人民共和国上海市楊浦区控江路1142号23幢4051-58室	
(3)代表者の役職・氏名	董事長 吳 劍軍	
(4)事業内容	投資業	
(5)資本金	100万人民元	
(6)設立年月日	平成28年1月11日	
(7)純資産	100万人民元	
(8)総資産	6,100万人民元	
(9)大株主及び持分比率	吳 劍軍 50% 袁 逸飛 50%	
(10)当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

上記会社と持分譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約において、上記会社が新設する100%子会社に買主の地位を承継することができる旨を定めております。

## 4. 譲渡持分、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の持分所有割合の状況

(1)異動前の持分所有割合	持分所有割合	100%
(2)譲渡持分	持分所有割合	100%
(3)譲渡価額	持分譲渡価額	6,000万人民元 = 約9.6億円
	譲渡に伴う諸経費等(概算額)	約0.5億円
	差引合計(概算額)	約9.1億円
	1元 = 16円で計算	
(4)譲渡損益	本件持分譲渡に伴い、平成28年12月期の個別決算及び連結決算において、現時点では関係会社出資金売却益として特別利益約3億円を計上する見込みであります。しかし、関係当局における許認可が必要であること、為替の変動があること、売却等にかかる諸費用がこれから確定することなど、未確定事項が多く、最終的な利益計上額も変動する場合があります。	
(5)異動後の持分所有割合	持分所有割合	0%

## 5. 譲渡の時期

当初平成28年8月末を予定しておりましたが、中国行政への届出をはじめ、中国国内における手続き等が当初の想定以上に時間を要していることから、当社及び上海兆世信息科技有限公司の合意により、平成28年12月末までとすることに變更いたしました。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
販売用不動産	40,416千円	79,607千円
仕掛販売用不動産	83,633	114,953
投資不動産	622,557	614,194
合計	746,606	808,754

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
借入金	214,550千円	222,300千円
(短期借入金)	(90,000)	(134,000)
(1年内返済予定の長期借入金)	(43,500)	(39,875)
(長期借入金)	(81,050)	(48,425)

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	13,291千円	23,189千円
のれんの償却額	13,630	13,156

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月27日付で、徳威国際発展有限公司及び香港富心国際有限公司より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が330,050千円、資本準備金が330,050千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,772,118千円、資本準備金が1,747,558千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月20日付及び平成28年2月8日付で、Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。また、平成28年2月1日付で株式会社ストライダーズより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。これにより、資本金が115,350千円、資本準備金が115,350千円増加いたしました。

また、当社は、平成28年3月25日開催の第37期定時株主総会の決議により、平成28年4月29日を効力発生日として、資本準備金の額1,783,010千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,783,010千円を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,931,218千円、資本準備金が123,647千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,037	389,509	254,809	118,705	840,062	-	840,062	-	840,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	371	1,971	2,343	-	2,343	2,343	-
計	77,037	389,509	255,181	120,676	842,405	-	842,405	2,343	840,062
セグメント利益又は 損失( )	8,593	158,556	39,839	12,161	219,151	4	219,147	188,557	30,589

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 188,557千円は、セグメント間取引消去 2,343千円、各セグメントに  
配分していない全社費用 186,214千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、合同会社TYインベスターズを設立し、新たに連結の範囲に含めており  
ます。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金  
額は「不動産販売事業」において489,966千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	228,170	409,636	266,071	145,291	1,049,169	-	1,049,169	-	1,049,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	-	18,483	18,488	-	18,488	18,488	-
計	228,170	409,641	266,071	163,775	1,067,658	-	1,067,658	18,488	1,049,169
セグメント利益又は 損失( )	1,750	161,416	7,475	49,027	216,169	44	216,124	199,490	16,634

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 199,490千円は、セグメント間取引消去 18,488千円、各セグメント  
に配分していない全社費用 181,002千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、上海布科投資管理有限公司からの事業譲受を実施したことに伴いのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は17,767千円(1,141千人民元)であり、報告セグメントの不動産賃貸事業に配分されております。

### (企業結合等関係)

#### 取得による企業結合

##### 1. 企業結合の概要

###### (1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 上海布科投資管理有限公司  
取得した事業の内容 ワンルームマンション賃貸事業

###### (2) 企業結合を行った主な理由

中国の主要都市である上海及びその周辺都市において、若年層の賃貸マンション、アパートの利用者数が増えていること及び将来的にさらに需要が高まることが期待されることから事業譲受を実施致しました。

###### (3) 企業結合日

平成28年7月1日

###### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

##### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年9月30日まで

##### 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	74,692千円(4,800千人民元)
取得原価		74,692千円(4,800千人民元)

##### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

###### (1) 発生したのれん

17,767千円(1,141千人民元)

###### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

###### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	1円02銭	2円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	15,324	38,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	15,324	38,235
普通株式の期中平均株式数(株)	15,031,410	17,754,197
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円99銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	406,968	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 A S I A N S T A R  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A S I A N S T A R の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A S I A N S T A R 及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

追加情報（関係会社出資金の譲渡）に記載されているとおり、会社は平成28年6月17日開催の取締役会において、連結子会社である合同会社 T Y インベスターズの出資持分をすべて上海兆世信息科技有限公司に譲渡することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。